

有 価 証 券 報 告 書

(第57期)

アシックス商事株式会社

E 0 2 7 3 6

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	アシックス商事株式会社
【英訳名】	ASICS Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞 木 秀 樹
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	16,433,477	20,480,776	19,743,716	18,837,591	20,240,776
経常利益 (千円)	1,358,301	1,385,819	1,676,705	1,599,330	1,063,072
当期純利益 (千円)	805,688	914,344	745,376	854,623	571,428
包括利益 (千円)	—	—	—	—	499,193
純資産額 (千円)	14,514,413	14,352,838	14,118,609	14,745,220	15,020,357
総資産額 (千円)	17,733,896	17,286,454	16,623,903	17,066,704	17,290,327
1株当たり純資産額 (円)	1,641.00	1,620.14	1,733.47	1,810.40	1,844.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.30	104.75	85.89	104.93	70.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	81.8	84.9	86.4	86.9
自己資本利益率 (%)	5.6	6.4	5.3	5.9	3.8
株価収益率 (倍)	14.95	11.07	11.14	9.56	14.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,271,530	1,909,879	1,105,165	1,479,089	697,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△921,269	△541,711	714,672	165,935	△131,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,601	△840,866	△998,864	△284,936	△224,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,723,902	4,244,943	5,069,708	6,427,609	6,766,126
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	263 (225)	265 (213)	277 (223)	280 (231)	286 (224)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の自己資本利益率につきましては、期末の自己資本により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	16,433,477	16,582,251	15,965,257	15,161,305	16,456,028
経常利益 (千円)	1,358,301	1,149,876	1,230,638	1,140,393	632,586
当期純利益 (千円)	805,688	779,831	475,521	585,211	347,520
資本金 (千円)	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744
発行済株式総数 (千株)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
純資産額 (千円)	14,323,946	14,013,074	13,715,173	14,068,029	14,152,521
総資産額 (千円)	16,421,438	16,159,073	15,802,895	15,972,774	16,132,302
1株当たり純資産額 (円)	1,641.00	1,605.38	1,683.93	1,727.26	1,737.65
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	92.30	89.34	54.79	71.85	42.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	86.7	86.8	88.1	87.7
自己資本利益率 (%)	5.8	5.5	3.4	4.2	2.5
株価収益率 (倍)	14.95	12.98	17.47	13.96	23.67
配当性向 (%)	37.9	39.2	63.9	48.7	46.9
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	218 (159)	219 (150)	228 (154)	234 (161)	237 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 【沿革】

当社は昭和28年1月、現在の取締役 田嶋弘吉が個人創業し、シューズメーカーに繊維資材の販売を開始いたしましたのち、昭和30年1月弘吉商事株式会社を設立発足しました。

その後、昭和62年9月、商号をアシックス商事株式会社と変更し、現在に至っております。

- 昭和30年1月 資本金125万円で、神戸市葺合区(現、中央区)に弘吉商事株式会社を設立。
- 昭和42年4月 資材販売の拠点として、神戸市長田区に長田営業所を設置。
- 昭和45年12月 海外取引開始にともない、神戸市生田区(現、中央区)に貿易部(海外事業本部)を設置。
- 昭和46年3月 本社を神戸市生田区(現、中央区)に移転。
- 昭和52年5月 ケミカルシューズの販売に伴い、神戸市長田区に製品部(現、営業統括本部)を設置。
- 昭和53年3月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和53年10月 福岡市博多区に福岡営業所を設置。
- 昭和55年12月 札幌市北区に札幌営業所を設置。(昭和59年4月に白石区、昭和63年9月に東区に移転)
- 昭和58年2月 株式会社アシックスの資本参加を受け、同社の関係会社に参画。
- 昭和58年5月 本社を長田営業所に移転するとともに、長田営業所を廃止し、資材部(マテリアル事業部)を設置。
- 昭和59年5月 ジュニア用スポーツシューズ(アシックスタイゴン)の販売を開始。
- 昭和60年9月 東京営業所を東京都台東区に移転し、東京支店に昇格。
- 昭和62年9月 アシックス商事株式会社に商号変更するとともに、事業部名を変更。
- 平成2年7月 神戸市須磨区にフットウェア事業部西神配送センター(現、物流本部)を設置。
- 平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年2月 兵庫県小野市にフットウェア事業部小野配送センターを設置。
- 平成13年11月 小野配送センターを増築し、西神配送センターの物流機能を移転、集約化。
- 平成14年3月 本社を神戸市須磨区に移転し、フットウェア事業部、海外事業部及び管理本部を集約化。
- 平成15年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 台湾等海外販売拠点として、台湾に亜瑟士商事股份有限公司を設立。
- 平成16年12月 神戸市長田区のマテリアル事業部を廃止。
- 平成17年4月 フットウェア事業部、海外事業部、管理本部の2事業部、1本部制から西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制へ組織変更。
- 平成17年10月 中華人民共和国の広東省広州市に連絡事務所として広州事務所を設置。
- 平成19年2月 スリッパ等の企画・販売会社であるニッポンスリッパ株式会社を買収。
- 平成19年4月 西日本販売本部、東日本販売本部を営業統括本部として統合し、5本部制に組織変更。
- 平成19年9月 株式会社アシックスは、当社株式に対する公開買付を行い、当社株式の51.1%を取得。当社は同社の連結子会社となる。
- 平成20年4月 連結子会社ニッポンスリッパ株式会社の全株式を取得。
- 平成20年10月 中華人民共和国の江蘇省太倉市に検品・検針を主業務とする蘇州日愛香塘貿易有限公司をニッポンスリッパ株式会社と香塘集团有限公司との共同出資により設立。
- 平成22年4月 海外事業本部を改編し、海外生産本部、企画開発部、海外販売部に分割。営業統括本部、マーケティング本部、物流本部、海外生産本部、管理本部の5本部制に組織変更。

3 【事業の内容】

当社は、(株)アシックスグループの一員として、シューズ及び資材を販売しております。当グループの事業における位置付けは、(株)アシックスが行うスポーツ用品全般に亘る事業のうち、当社はスポーツシューズの事業分野において、シューズ専門店等の一般履物ルートでの販売を担当しております。

一方当社グループにつきましては、当社出資子会社のニッポンスリッパ(株)が、スリッパ・日用品等の企画・販売を担当しており、当社出資子会社亜瑟士商事股份有限公司が、台湾等海外販売拠点としてシューズ商品全般を取り扱っております。

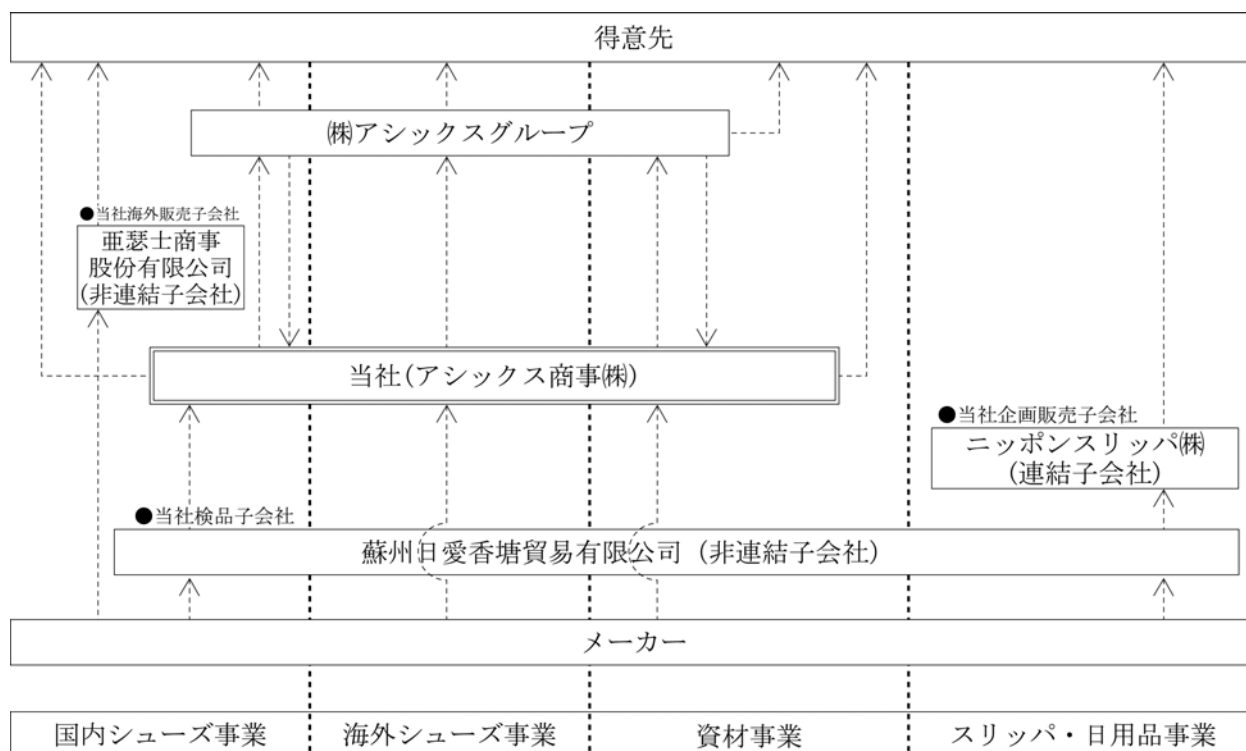
また、当社グループ70%出資子会社の蘇州日愛香塘貿易有限公司は品質管理体制を確立して、品質維持を図るために検品・検針業務を行っております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

国内シューズ事業	主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先、(株)アシックスの国内販売子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社及び亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司
海外シューズ事業	海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、(株)アシックス、(株)アシックスの海外販売子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社
資材事業	一般資材メーカー及び(株)アシックスよりシューズ用資材の一部を購入し、一般シューズメーカー及び(株)アシックスの製造子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社
スリッパ・日用品事業	ニッポンスリッパ(株)が主に海外メーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先に販売しております。 (主な関係会社) ニッポンスリッパ(株) 蘇州日愛香塘貿易有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に休眠中の子会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（百万円）	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合（％）	関係内容
（親会社） ㈱アシックス （注） 3	—	—	—	—	—
（連結子会社） ニッポンスリッパ㈱ （注） 4	東京都足立区	50	スリッパ・日 用品事業	100.0	役員の兼任：1人 従業員出向：5人

（注） 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 ㈱アシックスは、有価証券報告書の提出会社であり、関係内容は〔関連当事者情報〕をご参照願います。

4 ニッポンスリッパ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,816,022千円
	② 経常利益	381,919千円
	③ 当期純利益	349,469千円
	④ 純資産額	2,026,905千円
	⑤ 総資産額	2,262,706千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内シューズ事業	181 (151)
海外シューズ事業	17 (－)
資材事業	10 (1)
スリッパ・日用品事業	54 (70)
全社（共通）	24 (2)
合計	286 (224)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 (154)	37.4	11.6	4,890,045

セグメントの名称	従業員数(名)
国内シューズ事業	181 (151)
海外シューズ事業	17 (－)
資材事業	10 (1)
スリッパ・日用品事業	5 (－)
全社（共通）	24 (2)
合計	237 (154)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先行き不透明な経済情勢がつづくなか、一部に回復基調がみられるものの、円高の進行や株価の変動により継続的な回復には至らず、雇用情勢や所得環境は依然厳しい環境が続いております。また、年度末に発生した東日本大震災がわが国経済に及ぼす影響は深刻であり、先行きの情勢を見極めるのは困難な状況にあります。

当社グループの属するシューズ・スリッパ市場におきましても、原材料価格の高騰や消費環境低迷から業種・業態を超えた競合の激化がつづいており、厳しい状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、企画開発力、生産力、販売力の強化を図り、顧客満足度を高めると同時に企業価値の増大を目指すことが最重要課題と考えて事業展開を進めております。

当連結会計年度においては、当社の強みであるローコスト体制の再構築、生産管理体制の再構築のための取り組みを強化して収益体制の確立に努めるとともに、商品力の強化をさらに推し進めて、消費者との接点である売場を確保するため、得意先との協業に注力してまいりました。

また、海外シューズ事業においては、(株)アシックスとの連携を強化して、当社における企画開発、生産体制の強化充実により、積極的に投資をおこない、更なる発展に向けて取り組みを強化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、202億4,077万円（前年同期比：7.4%増）となりました。

利益面におきましては、競合の激化と単価の下落から国内シューズ事業の利益が低下しており、また海外販売においても為替の影響や原材料価格の高騰により利益を確保しにくくなっていることから、営業利益は11億5,404万円（前年同期比：23.3%減）となりました。

また、デリバティブ評価損を含む為替差損の影響を大きく受けて、経常利益は、10億6,307万円（前年同期比：33.5%減）となり、当期純利益については、関係会社出資金評価損の影響が加わり、5億7,142万円（前年同期比：33.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1. 国内シューズ事業

当社グループの主力事業である国内シューズ事業において、消費者との接点である売場の確保を重要な課題と捉え、パートナーショップを開拓して売場づくりをすすめることで、オリジナルブランドの販売を推進してまいりましたが、国内販売の環境は非常に厳しく、売上高は、91億5,366万円（前年同期比：11.1%減）となり、営業利益は6億1,093万円（前年同期比：43.6%減）となりました。

2. 海外シューズ事業

海外シューズ事業については、(株)アシックスとの連携により大幅に伸長しており、売上高は、30億8,789万円（前年同期比：95.8%増）となりましたが、原材料価格の高騰等により利益率は低下しており、営業利益は1億9,052万円（前年同期比：43.1%増）となりました。

3. 資材事業

資材事業は国内外のシューズメーカーに市場のニーズに対応したシューズ用資材を販売しておりますが、受注は堅調に推移しており、売上高は、42億1,446万円（前年同期比：28.1%増）となりましたが、円高の影響により利益面では苦戦しており、営業利益は、1億6,183万円（前年同期比：22.6%増）となりました。

4. スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業は、子会社ニッポンスリッパ(株)の事業であり、当連結会計年度は主力取引先でライセンス商品が好調に推移したことに加えて、グループシナジーによる取引拡大もあり、売上高は、37億8,474万円（前年同期比：3.0%増）、営業利益は、4億2,044万円（前年同期比：1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億3,851万円増加し、67億6,612万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億9,778万円（前年同期比：7億8,130万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が9億9,004万円、売上債権の減少額が4億8,585万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額が3億9,311万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億3,111万円（前年同期比：2億9,705万円増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入が1億572万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は、子会社株式取得による支出が1億478万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が8,772万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2,443万円（前年同期比：6,050万円減）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内シューズ事業	5,326,069	△4.1
海外シューズ事業	2,689,780	103.5
資材事業	3,882,501	29.2
スリッパ・日用品事業	2,410,075	11.7
合計	14,308,427	18.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、独自に企画・開発し、技術指導・検査を行うなど、生産管理を実施したうえで、海外シューズメーカーから仕入れを行っております。その輸入比率は当連結会計年度74.2%であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内シューズ事業	9,153,668	△11.1
海外シューズ事業	3,087,896	95.8
資材事業	4,214,463	28.1
スリッパ・日用品事業	3,784,747	3.0
合計	20,240,776	7.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
寶成工業股份有限公司	1,897,346	10.1	2,391,229	11.8
(株)チヨダ	2,418,128	12.8	2,062,805	10.2

3 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企画開発力、生産力、販売力の強化を図り、顧客満足度を高めると同時に企業価値の増大を目指すことが最重要課題と考えて事業展開をすすめております。

I. ローコスト体制の再構築

コスト管理の徹底をはかると同時に、全社的なローコスト体制の再構築を行い、収益体制を確立する。

II. グループの連携強化

1. (株)アシックスとの業務提携を基にした取り組みの強化

①スポーツ流通マーケットの攻略。

②グローバル事業の拡大。

③中価格帯以下の商品を当社に集約することで生産性の向上と競争力の高い商品を創出。

2. ニッポンスリッパ(株)とのグループシナジーの創造

トレンド情報の共有、物作りにおける協業、得意先情報の活用などを通してグループ連結業績の向上。

III. 商品力の強化

商品を消費者に認知していただく仕掛けや売場での表現力など、企画開発・マーケティング・営業が三位一体となって連携しながら商品力を強化。

IV. 生産管理体制の再構築

生産メーカーとの関係強化をはかり、生産力の強化を図るとともに、品質・納期・コストの徹底管理体制を構築。

V. 売場の確保

消費者との接点である売場の確保。ショップインショップやパートナーショップの拡大。

徹底したローコスト経営のなかで、価値ある商品をリーズナブルな価格で提供することで競争力を維持し、収益体制の確立に向けてすすめてまいります。

4 【事業等のリスク】

① 為替相場変動の影響

当社グループは生産設備を保有せず、自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に生産委託しております。輸入取引は米ドル建決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により、当社グループの輸入商品価格が変動し、業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループでは為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部、為替予約取引等も実施していますが、長期の通貨オプションについては、時価評価額の変動により業績に影響を与える可能性があります。

② 中国との取引

当社グループの生産委託先国は中国、カンボジア等ですが、当連結会計年度の輸入仕入の額に占める中国からの輸入比率が91.2%と依存度が高くなっております。過年度において当社グループの生産委託先国の国情により当社グループ業績に影響を受けた事例はありませんが、今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間
当社	(株)アシックス	新タイゴン（スポーツシューズ及びスポーツライフスタイルシューズ）の商標使用許諾契約	平成20年4月1日から平成29年8月16日まで
同上	(株)エフ・ビー・シーコーポレーション	グッドイヤーの商標権使用許諾契約	平成17年1月1日から平成23年6月30日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	イトキン(株)	アー・ヴェ・ヴェ及びミッシェル克蘭（いずれも紳士靴）の商標の使用権設定契約	平成22年8月1日から平成25年1月31日まで
ニッポンスリッパ(株)	日本テレビ音楽(株)	アンパンマンの商標権使用許諾契約	平成22年5月1日から平成23年4月30日まで
同上	(株)サンリオ	サンリオキャラクターの商標権使用許諾契約	平成22年3月1日から平成24年2月29日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	ディズニー・コンシューマ・プロダクツ	ウォルトディズニーの商標権使用許諾契約	平成23年3月1日から平成25年2月28日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度末に比べ14億318万円増収の202億4,077万円になりました。

国内シューズ事業については、消費者との接点である売場の確保を重要な課題と捉え、パートナーショップを開拓して売場づくりをすすめることで、オリジナルブランドの販売を推進してまいりましたが、国内販売の環境は非常に厳しく、国内シューズ事業の売上高は前連結会計年度末に比べ11億3,913万円減収し、91億5,366万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ4億7,230万円減益の6億1,093万円となりました。

海外シューズ事業については、(株)アシックスとの連携により大幅に伸長しており、売上高は前連結会計年度末に比べ15億1,046万円増収の30億8,789万円となりました。営業利益も前連結会計年度に比べ5,742万円増益の1億9,052万円となりました。

資材事業については、国内外のシューズメーカーに市場のニーズに対応したシューズ用資材を販売の受注が堅調に推移しており、前連結会計年度末に比べ9億2,338万円増収の42億1,446万円となりました。営業利益は2,981万円増益の1億6,183万円となりました。

スリッパ・日用品事業については、主力得意先でライセンス商品が好調であったことやグループシナジーによる取引拡大等を実施した結果スリッパ・日用品事業の売上高は前連結会計年度末に比べ1億846万円増収の37億8,474万円となりました。営業利益は520万円減益の4億2,044万円となりました。

なお、これまで、事業の種類別セグメント情報の区分は「シューズ事業」「資材事業」「スリッパ・日用品事業」としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当連結会計年度より「国内シューズ事業」「海外シューズ事業」「資材事業」「スリッパ・日用品事業」に変更いたしました。

詳細は後述の（セグメント情報等）を参照下さい。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億2,362万円増加し、172億9,032万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が3億3,851万円、商品が3億9,311万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億8,254万円減少した事等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,151万円減少し、22億6,997万円となりました。

主な要因は、デリバティブ負債が1億3,160万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,993万円、未払法人税等が1億3,292万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7,513万円増加し、150億2,035万円となりました。

主な要因は、株主資本が3億4,737万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が7,223万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

甚大な被害をもたらした東日本大震災がわが国経済に及ぼす影響は深刻であり、先行きの情勢を見極めるのは困難な状況にあり、今後の景気回復には不安定な状態が続くものと思われま

す。また、当社グループは自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に委託生産し、仕入を行っております。そのため仕入の74.2%が輸入取引であり、為替の影響を受ける可能性があります当社グループでは一部為替予約取引を実施し、為替相場の変動リスクをできるだけ回避することとしております。

さらに、当社グループの生産委託国は中国やカンボジアであり、特に中国の輸入比率が91.2%と依存度が高くなっております。そのため今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、中長期的な会社の経営戦略として「メーカー戦略と生産体制の確立」を掲げており新規メーカーの開拓を進め、今後も対処すべき課題として対処してまいり所存あります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、基本的にローコスト経営に徹し、資本の財源は利益による積上げを継続的に行っており、今後も同様の方針であります。

資金の流動性については、利益の確保及び滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資本の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、売掛債権等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施する可能性があります。

なお、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7,513万円増加の150億2,035万円となりました。自己資本比率は86.9%（前連結会計年度末86.4%）と若干改善いたしました。

上記記載事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3,372万円であり、所要資金は全額自己資金をもって充当いたしました。なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内シューズ事業

国内シューズ事業における設備投資の総額は、1,426万円となっており、主な内容は中国事務所での物性試験室新設に伴う試験機の購入であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 海外シューズ事業

海外シューズ事業における設備投資の総額は、59万円となっており、主な内容は企画・開発業務効率化の為にデザインシステムの購入となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 資材事業

資材事業における設備投資の総額は、54万円となっており、主な内容は複合機の購入となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業における設備投資の総額は、180万円となっており、主な内容は企画・開発の為にカラーコピー機の購入となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

全社共通部門における設備投資の総額は、1,651万円となっており、主な内容はデータ保全強化の為にバックアップサーバーの購入となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (神戸市須磨区)	全社部門 国内シューズ事業 海外シューズ事業 資材事業	事務所	393,089	6,697	314,353 (3,874)	49,354	763,495	165 [9]
物流本部 (兵庫県小野市)	国内シューズ事業	事務所・ 倉庫	637,493	12,476	1,053,915 (34,231)	9,530	1,713,415	17 [140]
東京支店 (東京都台東区)	国内シューズ事業	営業所	139,948	—	160,308 (407)	6,562	306,819	42 [2]
札幌営業所 (札幌市東区)	国内シューズ事業	営業所・ 倉庫	59,940	—	93,300 (1,700)	1,231	154,471	5 [3]
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内シューズ事業	営業所	1,215	—	—	1,322	2,537	8 [—]
第2ビル (神戸市長田区)	全社部門	投資不動産	63,247	—	202,015 (1,964)	2,065	267,328	— [—]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事務所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポンスリ ッパ㈱	本社 (東京都足立 区)	スリッパ・ 日用品事業	事務所	29,043	138	79,359 (512)	8,460	117,001	42 [16]
ニッポンスリ ッパ㈱	物流センター (埼玉県草加 市)	スリッパ・ 日用品事業	倉庫	59,926	134	176,609 (1,682)	562	237,233	1 [25]
ニッポンスリ ッパ㈱	物流センター (群馬県渋川 市)	スリッパ・ 日用品事業	事務所 倉庫	6,717	77	10,668 (748)	139	17,601	2 [18]
ニッポンスリ ッパ㈱	大阪店 (大阪府東大 阪市)	スリッパ・ 日用品事業	営業所 倉庫	—	40	—	—	40	4 [11]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,060,000
計	37,060,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,842,636	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,842,636	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△580,000	8,842,636	—	3,112,744	—	3,085,044

(注) 自己株式の利益消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	7	42	13	2	1,651	1,723	—
所有株式数 (単元)	—	4,721	105	49,334	971	12	33,275	88,418	836
所有株式数 の割合(%)	—	5.34	0.12	55.80	1.10	0.01	37.63	100	—

(注) 自己株式697,990株は、「個人その他」に6,979単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1-1	4,459	50.43
田嶋弘吉	神戸市垂水区	389	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	215	2.43
山陰アシックス工業株式会社	鳥取県境港市渡町2900	200	2.26
アシックス商事従業員持株会	神戸市須磨区弥栄台3丁目5-2	161	1.83
上田 實	神戸市須磨区	123	1.40
田嶋チヨ子	神戸市垂水区	115	1.30
角田 泰彦	東京都足立区	100	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.13
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15	90	1.02
計	—	5,953	67.33

(注) 当社の自己株式(697,990株、持株比率7.89%)は、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,143,900	81,439	—
単元未満株式	普通株式 836	—	—
発行済株式総数	8,842,636	—	—
総株主の議決権	—	81,439	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アシックス商事株式会社	神戸市須磨区弥栄台 三丁目5番2号	697,900	—	697,900	7.89
計	—	697,900	—	697,900	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	77
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	697,990	—	697,990	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針とし、当期純利益に対する配当性向につきましても、目安として概ね30%を維持していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保は長期展望に立った新規商品の開発活動、および経営体質の強化・効率化等更なる経営革新のために効果的な投資を行ってまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

いずれにいたしましても、当社といたしましては、収益向上を図り、積極的な株主還元を努める所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通株式1株につき10円としております。

これにより、中間配当金1株につき10円と合わせて、当事業年度の年間配当金は、普通株式1株につき20円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会	81,446	10.00
平成23年5月30日 取締役会	81,446	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,710	1,950	1,306	1,190	1,105
最低(円)	1,250	1,020	920	916	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,105	1,074	1,080	1,065	1,045	1,064
最低(円)	1,040	940	980	1,015	1,010	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	社長	眞 木 秀 樹	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年5月 当社海外事業部部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成14年11月 当社代表取締役社長兼海外事業部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	15
取締役	副社長兼 管理本部長	梅 垣 和 英	昭和28年12月17日生	平成3年3月 (株)アシックス退社 平成3年3月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成10年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報システム部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理本部経理部長兼情報システム部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年4月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成17年4月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼マーケティング本部長 平成19年11月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長兼マーケティング本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長 平成22年12月 当社取締役副社長兼管理本部長(現)	(注) 3	22
取締役	物流本部長兼 海外物流担当	白 川 正 人	昭和34年10月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年5月 当社フットウェア事業部婦人靴営業部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役フットウェア事業部長 平成15年6月 当社専務取締役フットウェア事業部長 平成17年4月 当社常務取締役西日本販売本部長 平成18年2月 当社常務取締役西日本販売本部長兼物流本部長 平成19年4月 当社常務取締役海外事業本部長兼品質管理部長 平成22年4月 当社常務取締役海外生産本部長 平成22年12月 当社取締役海外物流担当 平成23年6月 当社取締役物流本部長兼海外物流担当(現) 他に、亜瑟士商事股份有限公司董事長、蘇州日愛香塘貿易有限公司董事長を現任	(注) 3	13
取締役	営業統括 本部長	金 本 正 美	昭和26年1月1日生	平成7年4月 当社入社 平成8年5月 当社東京支店長兼営業第一部長 平成11年2月 当社フットウェア事業部婦人靴企画部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年11月 当社海外事業部副事業部長 平成15年6月 当社常務取締役海外事業部副事業部長 平成17年4月 当社取締役東日本販売本部長 平成19年4月 当社取締役営業統括本部長(現)	(注) 3	9
取締役	相談役	田 嶋 弘 吉	大正14年1月10日生	昭和28年1月 田嶋弘吉商店創業 昭和30年1月 弘吉商事(株)(現、アシックス商事(株))設立 代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	389
取締役	—	和 田 清 美	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 オニツカ(株)(現、(株)アシックス)入社 平成4年4月 (株)アシックス大阪支店長兼アスレチック販売統括部長 平成5年4月 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 他に(株)アシックス取締役会会長を現任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	岩 崎 隆	昭和25年2月12日生	平成9年10月 ㈱さくら銀行（現、㈱三井住友銀行） 虎ノ門支店長 平成12年1月 同行検査部主席検査役 平成12年6月 ㈱アシックス常勤監査役就任 平成20年6月 同社常勤監査役退任 平成20年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	5
監査役	—	長谷川 敬 一	昭和18年9月8日生	昭和42年2月 当社入社 平成5年6月 当社管理本部人事部長兼事務管理部長 兼内部監査室長 平成6年6月 当社取締役管理本部人事部長兼内部監 査室長 平成11年6月 当社取締役管理本部人事総務部長兼内 部監査室長 平成13年4月 当社取締役管理本部人事総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役（現）	(注) 4	51
監査役	—	佐 藤 禎 雄	昭和6年8月1日生	昭和59年7月 ㈱太陽神戸銀行（現、㈱三井住友銀行） 神戸本部経営相談所長 昭和60年3月 ㈱アシックス顧問 昭和60年4月 同社常勤監査役 平成5年6月 当社監査役 平成10年4月 ㈱アシックス常勤監査役退任 平成10年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社監査役（現）	(注) 4	6
計						513

- (注) 1 取締役和田清美は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役岩崎隆及び監査役佐藤禎雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は岩崎隆、長谷川敬一は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、佐藤禎雄は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
武 田 英 彦	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 ㈱ノエビア入社 昭和61年9月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 平成7年1月 公認会計士・税理士 武田英彦事務所開設（現）	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は1年であり、実際に監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了の時であります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。
執行役員は1名で、当社海外生産本部長原高啓であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

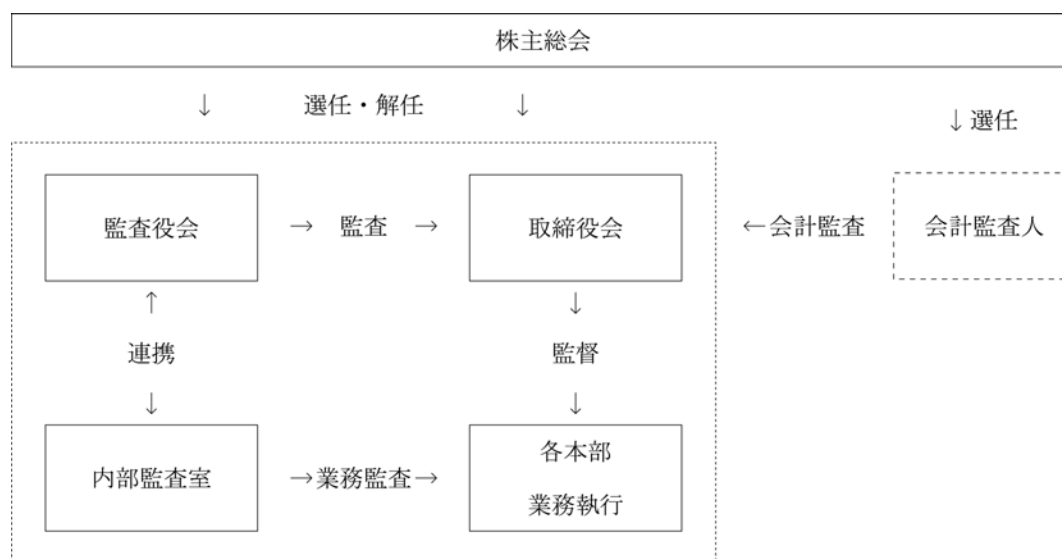
① 企業統治の体制の概要

(a) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営を継続していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、経営理念を实践して企業価値を高めるとともに、健全な経営管理体制の下で、適時・適正な情報開示により、企業経営の透明性を確保することによって、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進してまいります。

さらに、遵法活動および企業倫理の観点から、役員および従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、企業行動のあり方を「行動規範」として位置づけるとともに、さらにこれを具体化した「自主行動基準」を企業行動のための基本としております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

当社は、企業経営の透明性の確保と経営の意思決定のスピード化を推進しております。

定例の取締役会は月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催をしており、業務執行の意思決定とともに、取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

平成23年6月現在、取締役会は6名で構成されております。

また必要に応じて常務会を開催し、重要な取締役会の決議事項や日常業務執行に係る意思決定についての事前審議等を実施しており、業務執行に関する意思決定のスピード化と合理性に貢献しているものと考えております。

<監査役会>

監査役は、コンプライアンスの充実を図るため、取締役からは独立し、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査を実施しております。

また、監査役会において、各監査役は、情報と認識の共有を図っております。

平成23年6月現在、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役となっております。

<内部監査室>

社長直轄の内部監査室を設置し、専任者2名が内部監査を実施しております。

経営活動全般にわたる管理・運営および業務遂行の合法性、合理性および信頼性の観点から検討・評価し、その結果に基づく適切な指導および情報提供を行っております。

<各本部>

当社の業務執行機関として、本部制を導入しており、各本部がそれぞれの業務分掌事項に基づいて取締役会の意思決定に基づく業務執行を行っております。

(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。

当社の社外取締役である和田清美は、当社の親会社である株式会社アシックスの取締役会長を務めており、当事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行の監督にあたりるとともに、グループ全体の企業価値をいかに高めていくかについて、助言・提言を行っております。

また、当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役（常勤）岩崎隆および社外監査役佐藤禎雄の2名は、いずれも金融機関における豊富な経験に基づく財務・会計に関する見識を有しており、また当社の親会社における監査役経験から、当社の事業および業界事情等にも長期に接しており、第三者の立場から客観的な意見を表明することで、経営の監視機能として十分な機能を発揮しております。

なお、社外監査役2名はいずれも、過去において当社の現在の主要な取引先に在籍しておりましたが、当社監査役就任時にはすでに同社を退社して多くの時間が経過しており、独立した立場の社外監査役として職務を遂行しております。

監査役会は、内部監査室および会計監査人と相互に連携を図っており、さらに社外取締役との連携を加えることで、当社のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営の健全性・透明性を確保しております。

(d) 内部統制システムの整備状況

内部監査室と監査役の監査による内部統制

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実に趣旨として、内部監査室は、監査役、会計監査人と密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。

また、「内部統制システムの整備状況の監査」が盛り込まれたことから、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかを観点に監査を実施し、牽制機能を充実させております。

内部統制推進体制の強化を図るため、内部監査室を中心に経営者、本社部門、事業部門が一体となって内部統制システムの整備を推進しております。

(e) リスク管理体制の整備状況

＜社内（内部統制）システムの活用によるリスク管理＞

関係法令の遵守はもとより、内部統制システムを整備し、有効に機能させることが不可欠であると考えております。

内部監査室が各本部を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、監査役、管理本部と連携の上リスク所在の早期発見に努めております。

＜社外システムの活用によるリスク管理＞

特にコンプライアンス面での充実に趣旨として、事業活動において法律リスクの有無を確認する場合、管理本部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

危機管理規程および内部通報規程により、危機発生時の対応および対策本部の設置ならびに法令違反行為等を知った場合の通報等を規定しております。

(f) 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

(g) 取締役に関する定款上の定数又は選任・解任の決議要件

＜定数＞

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

＜選任決議要件＞

当社取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

＜解任決議要件＞

当社取締役解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(h) 剰余金の配当、自己株式の取得等に関する決議機関

当社では、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へ決議機関を緩和することにより、機動的な株主還元の実施ができるようにすることを目的とするものであります。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社では、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(j) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

② 内部監査および監査役監査

内部監査室は、監査役および会計監査人と密接に連携しながら、内部監査を実施し、社長および監査役に報告しております。

監査役は、内部監査室と密接な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができます。また会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど、相互の連携を図っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 和田清美は当社の親会社である株式会社アシックスの代表取締役を経て取締役会長に就任しており、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かせるものと判断し、社外取締役に選任しております。

当事業年度開催の取締役会19回のうち12回に出席し、当社の事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行を監督する観点から、適宜発言を行っております。

社外取締役 和田清美が取締役会長を務める株式会社アシックスは当社の親会社であり、当社は同社とスポーツシューズおよび靴用資材の取引関係があります。また、同社は第三者との間に当社の営業の部類に属する取引をおこなっております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 岩崎隆および佐藤禎雄の2名は、いずれも公正かつ中立的な立場から取締役の監視とともに客観的な助言をいただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役は、取締役会等重要な会議に出席して議案の審議に必要な発言を行うとともに、監査役

会等において監査結果の報告または報告の聴取等を行い、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っております。

社外監査役 岩崎隆は、当事業年度開催の取締役会19回および監査役会16回全てに出席し、また、社外監査役 佐藤禎雄は、当事業年度開催の取締役会19回および監査役会16回全てに出席しており、いずれも金融機関出身者として、その業務を通じて培った見識・見地から、適宜発言を行っております。

社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,170	102,170	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,480	3,480	—	—	—	1
社外役員	12,296	12,296	—	—	—	3

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額360,000千円、監査役の報酬限度額は年額72,000千円であります。

2. 社外役員3名のうち、2名は社外監査役であります。1名は社外取締役であり、無報酬であります。

3. 上記以外の当事業年度中の使用人兼務取締役の使用人給与・賞与支給額は、11,638千円となっております。

4. 上記のほか、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬額は49,200千円であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬等につきましては、役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定される職務報酬との合計額に所定の業績評価を加算して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 391,712千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	49,608	57,248	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	50,367	営業上の取引関係等の円滑化のため
モリト(株)	68,000	42,500	営業上の取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	33,747	35,805	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,755	35,590	営業上の取引関係等の円滑化のため
ユニー(株)	44,761	34,600	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミ	25,762	31,585	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)オークワ	25,227	23,764	営業上の取引関係等の円滑化のため
帝人(株)	51,000	16,014	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)平和堂	13,344	16,013	営業上の取引関係等の円滑化のため

(注) (株)オークワ及び帝人(株)、(株)平和堂は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	56,177	59,155	営業上の取引関係等の円滑化のため
モリト(株)	68,000	45,968	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	42,151	営業上の取引関係等の円滑化のため
ユニー(株)	48,977	37,810	営業上の取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	36,831	35,505	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,089	34,141	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミ	26,486	31,386	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)オークワ	27,098	23,413	営業上の取引関係等の円滑化のため
帝人(株)	51,000	18,972	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)平和堂	14,118	14,867	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)しまむら	1,433	10,505	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミヤ	19,936	7,376	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)フジ	3,516	5,710	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)スクロール	14,798	4,661	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	2,000	990	営業上の取引関係等の円滑化のため

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 清水万里夫、指定有限責任社員業務執行社員 村井城太郎、指定有限責任社員業務執行社員 笹山直孝であり、主たる補助者は、公認会計士3名、その他の補助者4名となっております。

なお、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、村井城太郎氏、笹山直孝氏が業務を執行し、その後、村井城太郎氏は清水万里夫氏に交代しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,000	30,000	2,200
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	1,000	30,000	2,200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務として、国際財務報告基準に関する助言業務を委託しております。

当連結会計年度

非監査業務として、国際財務報告基準に関する助言業務および財務データ分析調査業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,424,680	6,763,195
受取手形及び売掛金	4,206,565	3,724,019
有価証券	2,928	2,931
商品	1,064,152	1,457,263
繰延税金資産	142,356	214,918
デリバティブ資産	113,577	22,768
その他	92,762	147,678
貸倒引当金	△48,846	△67,121
流動資産合計	11,998,176	12,265,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,876,573	3,833,786
減価償却累計額	△2,446,998	※1 △2,503,450
建物及び構築物（純額）	1,429,574	1,330,336
機械装置及び運搬具	87,194	87,763
減価償却累計額	△66,150	△68,197
機械装置及び運搬具（純額）	21,043	19,565
土地	※3 1,904,567	※3 1,904,567
その他	493,158	409,419
減価償却累計額	△398,036	※1 △332,257
その他（純額）	95,121	77,161
有形固定資産合計	3,450,306	3,331,630
無形固定資産	70,975	127,602
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 716,539	※2 716,049
繰延税金資産	145,036	191,536
その他	※2 689,339	※2 659,501
貸倒引当金	△3,669	△1,646
投資その他の資産合計	1,547,245	1,565,441
固定資産合計	5,068,527	5,024,674
資産合計	17,066,704	17,290,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,730	500,799
未払法人税等	314,207	181,286
賞与引当金	164,000	155,400
デリバティブ負債	285,096	416,701
その他	483,969	448,978
流動負債合計	1,778,004	1,703,165
固定負債		
繰延税金負債	33,073	32,007
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,636	※3 1,636
退職給付引当金	403,446	452,245
負ののれん	49,014	28,488
その他	56,308	52,425
固定負債合計	543,479	566,804
負債合計	2,321,483	2,269,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金	3,398,491	3,398,491
利益剰余金	10,765,888	11,113,337
自己株式	△727,407	△727,485
株主資本合計	16,549,715	16,897,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,915	18,890
繰延ヘッジ損益	△16,590	△77,799
土地再評価差額金	※3 △1,817,820	※3 △1,817,820
その他の包括利益累計額合計	△1,804,495	△1,876,729
純資産合計	14,745,220	15,020,357
負債純資産合計	17,066,704	17,290,327

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	18,837,591	20,240,776
売上原価	12,281,821	13,915,316
売上総利益	6,555,769	6,325,459
販売費及び一般管理費	※1 5,050,691	※1 5,171,413
営業利益	1,505,077	1,154,045
営業外収益		
受取利息	7,656	5,442
受取配当金	12,751	20,848
負ののれん償却額	20,525	20,525
受取賃貸料	23,691	16,066
仕入割引	9,385	14,275
保険解約返戻金	23,008	—
業務受託手数料	55,559	108,669
雑収入	37,113	34,770
営業外収益合計	189,692	220,597
営業外費用		
支払利息	535	726
売上割引	19,650	19,610
為替差損	71,023	270,093
雑損失	4,229	21,140
営業外費用合計	95,439	311,570
経常利益	1,599,330	1,063,072
特別利益		
投資有価証券売却益	32,740	1,964
固定資産売却益	—	※2 350
特別利益合計	32,740	2,314
特別損失		
投資有価証券売却損	18,822	69
投資有価証券評価損	—	215
固定資産売却損	—	※3 3,705
固定資産除却損	※4 5,687	※4 2,773
関係会社出資金評価損	—	60,623
ゴルフ会員権評価損	34,319	—
災害による損失	—	※5 3,286
その他	—	4,664
特別損失合計	58,829	75,340
税金等調整前当期純利益	1,573,241	990,047
法人税、住民税及び事業税	626,687	476,000
法人税等調整額	91,930	△57,380
法人税等合計	718,617	418,619
少数株主損益調整前当期純利益	—	571,428
少数株主利益	—	—
当期純利益	854,623	571,428

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	571,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,025
繰延ヘッジ損益	—	△61,208
その他の包括利益合計	—	※2 △72,234
包括利益	—	※1 499,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	499,193
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
前期末残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
前期末残高	10,193,357	10,765,888
当期変動額		
剰余金の配当	△285,065	△223,979
当期純利益	854,623	571,428
土地再評価差額金の取崩	2,972	—
当期変動額合計	572,531	347,448
当期末残高	10,765,888	11,113,337
自己株式		
前期末残高	△727,407	△727,407
当期変動額		
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	—	△77
当期末残高	△727,407	△727,485
株主資本合計		
前期末残高	15,977,184	16,549,715
当期変動額		
剰余金の配当	△285,065	△223,979
当期純利益	854,623	571,428
自己株式の取得	—	△77
土地再評価差額金の取崩	2,972	—
当期変動額合計	572,531	347,371
当期末残高	16,549,715	16,897,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,349	29,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,433	△11,025
当期変動額合計	△8,433	△11,025
当期末残高	29,915	18,890
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△82,072	△16,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,482	△61,208
当期変動額合計	65,482	△61,208
当期末残高	△16,590	△77,799
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,814,851	△1,817,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,968	—
当期変動額合計	△2,968	—
当期末残高	△1,817,820	△1,817,820
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,858,575	△1,804,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,079	△72,234
当期変動額合計	54,079	△72,234
当期末残高	△1,804,495	△1,876,729
純資産合計		
前期末残高	14,118,609	14,745,220
当期変動額		
剰余金の配当	△285,065	△223,979
当期純利益	854,623	571,428
自己株式の取得	—	△77
土地再評価差額金の取崩	2,972	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,079	△72,234
当期変動額合計	626,611	275,137
当期末残高	14,745,220	15,020,357

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,573,241	990,047
減価償却費	158,046	161,453
負ののれん償却額	△20,525	△20,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△766	16,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,645	48,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	△8,600
受取利息及び受取配当金	△20,407	△26,290
支払利息	535	726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,918	△1,894
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	215
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,355
固定資産除却損	5,687	2,773
ゴルフ会員権評価損	34,319	—
関係会社出資金評価損	—	60,623
為替差損益 (△は益)	2,158	3,711
売上債権の増減額 (△は増加)	51,775	485,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,711	△393,111
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,411	479
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	119,938	85,321
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△11,246	△9,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,555	△29,931
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,536	△5,975
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△78,848	32,731
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△945	△3,882
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,581	△59,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,875	△47,923
その他	1,605	△1,924
小計	2,231,166	1,282,619
利息及び配当金の受取額	18,919	26,555
利息の支払額	△535	△726
法人税等の支払額	△770,461	△610,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,089	697,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
子会社株式の取得による支出	△65,033	△104,780
有形固定資産の取得による支出	△83,727	△31,368
有形固定資産の売却による収入	18,009	1,235
無形固定資産の取得による支出	△57,876	△56,361
投資有価証券の取得による支出	△128,908	△29,399
投資有価証券の売却及び償還による収入	380,849	105,727
貸付けによる支出	△3,800	△30,200
貸付金の回収による収入	6,422	10,733
出資金の回収による収入	—	1,030
その他	—	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,935	△131,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△284,936	△224,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,936	△224,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,188	△3,711
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,357,900	338,517
現金及び現金同等物の期首残高	5,069,708	6,427,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,427,609	※1 6,766,126

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ニッポンスリッパ(株) (株)タイコー (2) 主要な非連結子会社名 亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 ニッポンスリッパ(株) 連結子会社でありました(株)タイコーは、連結子会社であるニッポンスリッパ(株)と平成22年4月1日に合併したことにより、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ハ)投資不動産 定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)投資不動産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (ハ)ヘッジ方針 当社グループは、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	———	平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	———
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	———

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度1,856千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度192千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>111,243千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>69,870千円</td></tr> </table> ※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td>776,501千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	111,243千円	その他(出資金)	69,870千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	776,501千円	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>216,024千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>9,247千円</td></tr> </table> ※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td>821,211千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	216,024千円	その他(出資金)	9,247千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	821,211千円
投資有価証券(株式)	111,243千円																
その他(出資金)	69,870千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	776,501千円																
投資有価証券(株式)	216,024千円																
その他(出資金)	9,247千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	821,211千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>971,819千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>1,776,415千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>164,000千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>77,438千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>146千円</td></tr> </table> ————— —————	荷造運搬費	971,819千円	従業員給料・賞与	1,776,415千円	賞与引当金繰入額	164,000千円	退職給付費用	77,438千円	貸倒引当金繰入額	146千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>1,094,864千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>1,791,100千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>155,400千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>89,115千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,077千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>350千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>3,705千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>357千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>12千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>2,049千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3,268千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,687千円</td></tr> </table> —————	荷造運搬費	1,094,864千円	従業員給料・賞与	1,791,100千円	賞与引当金繰入額	155,400千円	退職給付費用	89,115千円	貸倒引当金繰入額	18,077千円	車両運搬具	350千円	その他 (工具、器具及び備品)	3,705千円	機械及び装置	357千円	車両運搬具	12千円	その他 (工具、器具及び備品)	2,049千円	ソフトウェア	3,268千円	計	5,687千円
荷造運搬費	971,819千円																																		
従業員給料・賞与	1,776,415千円																																		
賞与引当金繰入額	164,000千円																																		
退職給付費用	77,438千円																																		
貸倒引当金繰入額	146千円																																		
荷造運搬費	1,094,864千円																																		
従業員給料・賞与	1,791,100千円																																		
賞与引当金繰入額	155,400千円																																		
退職給付費用	89,115千円																																		
貸倒引当金繰入額	18,077千円																																		
車両運搬具	350千円																																		
その他 (工具、器具及び備品)	3,705千円																																		
機械及び装置	357千円																																		
車両運搬具	12千円																																		
その他 (工具、器具及び備品)	2,049千円																																		
ソフトウェア	3,268千円																																		
計	5,687千円																																		
	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,366千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>22千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>385千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,773千円</td></tr> </table> ※5 災害による損失の主な内訳は、復旧支援費用であります。	建物及び構築物	2,366千円	機械及び装置	22千円	その他 (工具、器具及び備品)	385千円	計	2,773千円																										
建物及び構築物	2,366千円																																		
機械及び装置	22千円																																		
その他 (工具、器具及び備品)	385千円																																		
計	2,773千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	911,672千円
少数株主に係る包括利益	—
計	911,672千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	△8,433千円
繰延ヘッジ損益	65,482千円
計	57,048千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,912	—	—	697,912

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月1日 取締役会	普通株式	142,532	17.50	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	142,532	17.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,532	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,912	78	—	697,990

(変動事由の概要)

自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	142,532	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	81,446	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,446	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,424,680千円	現金及び預金勘定 6,763,195千円
有価証券 2,928千円	有価証券 2,931千円
計 6,427,609千円	計 6,766,126千円
現金及び現金同等物 6,427,609千円	現金及び現金同等物 6,766,126千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、銀行借入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式とその他の有価証券に分類される投資信託や債券で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月に1回把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理基準に基づき、管理本部経理部において、執行・管理が行われています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理基準に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,424,680	6,424,680	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,206,565		—
貸倒引当金	△ 48,846		
受取手形及び売掛金（純額）	4,157,719	4,157,719	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	588,081	592,331	4,250
(4) 支払手形及び買掛金	530,730	530,730	—
(5) デリバティブ取引(*)	(171,519)	(171,519)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	128,457

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,424,680	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,206,565	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの	—	50,000	50,000	100,000
合計	10,631,246	50,000	50,000	100,000

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、銀行借入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式とその他有価証券に分類される投資信託や債券で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、月に1回把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理基準に基づき、管理本部経理部において、執行・管理が行われています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理基準に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,763,195	6,763,195	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,724,019		
貸倒引当金	△67,121		
受取手形及び売掛金（純額）	3,656,898	3,656,898	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	479,136	478,736	△400
(4) 支払手形及び買掛金	500,799	500,799	—
(5) デリバティブ取引(*)	(393,932)	(393,932)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	236,913

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,763,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,724,019	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	100,000
合計	10,487,214	—	—	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	302,534	222,070	80,464
債券	101,488	100,000	1,488
小計	404,022	322,070	81,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,338	96,135	△15,797
その他	103,720	118,300	△14,579
小計	184,058	214,435	△30,377
合計	588,081	536,505	51,575

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,054	14,498	—
債券	38,467	751	717
その他	283,166	17,491	18,104
合計	370,688	32,740	18,822

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	255,407	190,587	64,820
小計	255,407	190,587	64,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	127,058	149,332	△22,273
その他	96,670	118,300	△21,629
小計	223,728	267,632	△43,903
合計	479,136	458,219	20,916

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,313	228	69
債券	101,736	1,736	—
合計	103,049	1,964	69

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、215千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価格に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	202,989	—	△1,047	△1,047
	通貨オプション取引 売建 (プット)	3,748,266	2,301,090	△250,760	37,843
	買建 (コール)	1,874,133	1,150,545	108,090	△33,840
	合計	—	—	△143,717	2,955

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	261,286	—	△1,005
	買建	買掛金	1,899,189	501,597	△26,796
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	49,693	—	(注)2
合計			—	—	△27,801

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	217,752	—	△19,161	△19,161
	通貨オプション取引 売建 (プット)	2,301,090	1,175,880	△265,378	△69,831
	買建 (コール)	1,150,545	587,940	22,768	△60,871
	合計	—	—	△261,771	△149,864

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	1,781	—	△37
	買建	買掛金	3,938,094	1,993,206	△132,124
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	52,641	—	(注)2
合計			—	—	△132,161

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、当社は確定拠出年金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付債務</td><td>442,266千円</td></tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>9,323千円</td></tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1－2)</td><td>432,942千円</td></tr> <tr> <td>4 年金資産</td><td>29,496千円</td></tr> <tr> <td>5 退職給付引当金(3－4)</td><td>403,446千円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額20,267千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>1 勤務費用</td><td>37,368千円</td></tr> <tr> <td>2 利息費用</td><td>5,316千円</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td><td>―千円</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,119千円</td></tr> <tr> <td>5 割増退職金支給額</td><td>―千円</td></tr> <tr> <td>6 その他</td><td>29,634千円</td></tr> <tr> <td>7 退職給付費用</td><td>77,438千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>2 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td><td>―%</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)	1 退職給付債務	442,266千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	9,323千円	3 未積立退職給付債務(1－2)	432,942千円	4 年金資産	29,496千円	5 退職給付引当金(3－4)	403,446千円	1 勤務費用	37,368千円	2 利息費用	5,316千円	3 期待運用収益	―千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円	5 割増退職金支給額	―千円	6 その他	29,634千円	7 退職給付費用	77,438千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	―%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付債務</td><td>503,527千円</td></tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>18,965千円</td></tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1－2)</td><td>484,561千円</td></tr> <tr> <td>4 年金資産</td><td>32,315千円</td></tr> <tr> <td>5 退職給付引当金(3－4)</td><td>452,245千円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額22,499千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>1 勤務費用</td><td>39,427千円</td></tr> <tr> <td>2 利息費用</td><td>5,920千円</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td><td>―千円</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>12,500千円</td></tr> <tr> <td>5 割増退職金支給額</td><td>655千円</td></tr> <tr> <td>6 その他</td><td>30,611千円</td></tr> <tr> <td>7 退職給付費用</td><td>89,115千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>2 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td><td>―%</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)	1 退職給付債務	503,527千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	18,965千円	3 未積立退職給付債務(1－2)	484,561千円	4 年金資産	32,315千円	5 退職給付引当金(3－4)	452,245千円	1 勤務費用	39,427千円	2 利息費用	5,920千円	3 期待運用収益	―千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	12,500千円	5 割増退職金支給額	655千円	6 その他	30,611千円	7 退職給付費用	89,115千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	―%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年
1 退職給付債務	442,266千円																																																																
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	9,323千円																																																																
3 未積立退職給付債務(1－2)	432,942千円																																																																
4 年金資産	29,496千円																																																																
5 退職給付引当金(3－4)	403,446千円																																																																
1 勤務費用	37,368千円																																																																
2 利息費用	5,316千円																																																																
3 期待運用収益	―千円																																																																
4 数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円																																																																
5 割増退職金支給額	―千円																																																																
6 その他	29,634千円																																																																
7 退職給付費用	77,438千円																																																																
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																
2 割引率	1.5%																																																																
3 期待運用収益率	―%																																																																
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																
1 退職給付債務	503,527千円																																																																
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	18,965千円																																																																
3 未積立退職給付債務(1－2)	484,561千円																																																																
4 年金資産	32,315千円																																																																
5 退職給付引当金(3－4)	452,245千円																																																																
1 勤務費用	39,427千円																																																																
2 利息費用	5,920千円																																																																
3 期待運用収益	―千円																																																																
4 数理計算上の差異の費用処理額	12,500千円																																																																
5 割増退職金支給額	655千円																																																																
6 その他	30,611千円																																																																
7 退職給付費用	89,115千円																																																																
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																
2 割引率	1.5%																																																																
3 期待運用収益率	―%																																																																
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	賞与引当金		賞与引当金
	ソフトウェア償却		ソフトウェア償却
	減損処理による 投資有価証券評価損		減損処理による 投資有価証券評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	長期未払金		長期未払金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	土地に係る再評価差額		土地に係る再評価差額
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	評価性引当額		評価性引当額
	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金資産合計
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	再評価に係る繰延税金負債合計		再評価に係る繰延税金負債合計
	再評価に係る繰延税金負債の純額		再評価に係る繰延税金負債の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下 であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	住民税均等割		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	負ののれん償却額		
	評価性引当の影響額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シューズ事業 (千円)	資材事業 (千円)	スリッパ ・日用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,870,230	3,291,074	3,676,285	18,837,591	—	18,837,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	36,889	36,889	(36,889)	—
計	11,870,230	3,291,074	3,713,175	18,874,480	(36,889)	18,837,591
営業費用	10,653,898	3,159,062	3,287,521	17,100,482	232,030	17,332,513
営業利益	1,216,332	132,011	425,653	1,773,997	(268,920)	1,505,077
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,938,914	126,558	2,284,392	9,349,865	7,716,838	17,066,704
減価償却費	100,376	5,808	14,073	120,258	37,788	158,046
資本的支出	74,846	5,110	46,891	126,849	25,981	152,830

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) シューズ事業……スポーツシューズ、一般シューズ

(2) 資材事業……靴用資材

(3) スリッパ・日用品事業……スリッパ・日用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(304,315千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,716,838千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア諸国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,232,344	1,544,515	4,776,859
II 連結売上高(千円)	—	—	18,837,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	8.2	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア諸国……香港、台湾、韓国、中国他

(2) その他の地域……米国、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社が靴及び靴用資材の企画・販売、子会社のニッポンスリッパ(株)がスリッパ・日用品の企画・販売を行っております。

当社における靴の企画・販売については、国内販売と海外販売について、それぞれ独立した組織において活動を展開しており、さらに靴用資材の販売についても、独立した事業展開を行っております。

以上より、当社は「国内シューズ事業」、「海外シューズ事業」、「資材事業」及び「スリッパ・日用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内シューズ事業」は、スポーツ及び一般シューズの企画・国内向け販売、「海外シューズ事業」は、スポーツシューズの企画・海外向け販売、「資材事業」は、資材メーカーから靴用資材の一部を購入し、国内外のシューズメーカーに販売しております。

さらに、「スリッパ・日用品事業」は、スリッパ及び日用品等の企画・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内シュー ズ事業	海外シュー ズ事業	資材事業	スリッパ・ 日用品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,292,802	1,577,428	3,291,074	3,676,285	18,837,591	—	18,837,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	36,889	36,889	△36,889	—
計	10,292,802	1,577,428	3,291,074	3,713,175	18,874,480	△36,889	18,837,591
セグメント利益	1,083,239	133,092	132,011	425,653	1,773,997	△268,920	1,505,077
セグメント資産	6,825,451	113,462	126,558	2,284,392	9,349,865	7,716,838	17,066,704
その他の項目							
減価償却費	99,362	1,013	5,808	14,073	120,258	37,788	158,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,775	71	5,110	46,891	126,849	25,981	152,830

(注) 1 セグメント利益の調整額△268,920千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,716,838千円は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費の調整額37,788千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内シユー ズ事業	海外シユー ズ事業	資材事業	スリッパ・ 日用品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,153,668	3,087,896	4,214,463	3,784,747	20,240,776	—	20,240,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31,275	31,275	△31,275	—
計	9,153,668	3,087,896	4,214,463	3,816,022	20,272,051	△31,275	20,240,776
セグメント利益	610,931	190,521	161,831	420,449	1,383,734	△229,688	1,154,045
セグメント資産	6,605,782	83,889	177,193	2,351,633	9,218,498	8,071,829	17,290,327
その他の項目							
減価償却費	98,291	979	4,086	21,518	124,876	36,576	161,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,710	593	1,528	18,619	68,451	40,916	109,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△229,688千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,071,829千円は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費の調整額36,576千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,916千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	計
12,991,792	4,199,368	2,678,587	371,027	20,240,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
寶成工業股份有限公司	2,391,229	資材事業
㈱チヨダ	2,062,805	国内シューズ事業及び スリッパ・日用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	国内シューズ事業	海外シューズ事業	資材事業	スリッパ・日用品事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	20,525	20,525	—	20,525
当期末残高	—	—	—	28,488	28,488	—	28,488

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) (2.5)	当社商品、資材の販売及び㈱アシックスの商品、資材の購入、役員の兼任	スポーツ用資材及びシューズの販売	40,983	売掛金	5,212
							スポーツ用資材及びシューズの購入	997,956	買掛金	87,228
							商標使用料の支払	93,543	未払金	55,582
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	55,559	未収入金	7,941

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、㈱アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業㈱によるものであります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
① スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。
② 商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。
③ 共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	亜瑟士商事 股份有限公司	台湾	81	シューズ商品全般企画・開発・販売	所有割合 直接 (100.0)	シューズの委託生産に関する委託業務、役員の兼任	増資の引受	65,033	—	—

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
生産の安定をはかるため、海外法人と靴工場を共同設立することを目的として、平成21年5月1日の当社取締役会決議によるものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役和田清美が代表取締役会長をつとめる、㈱アシックスとの取引については、「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役和田清美は当社株式を所有しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アシックス（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) (2.5)	当社商品、資材の販売及び(株)アシックスの商品、資材の購入、役員の兼任	スポーツ用資材及びシューズの販売	37,581	売掛金	2,107
							スポーツ用資材及びシューズの購入	1,126,845	買掛金	116,450
							商標使用料の支払	92,163	未払金	53,877
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	108,669	未収入金	5,147

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

① スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

② 商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。

③ 共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	亞瑟士商事 股份有限公司	台湾	186	シューズ商品全般企画・開発・販売	所有割合 直接 (100.0)	シューズの委託生産に関する委託業務、役員の兼任	増資の引受	104,780	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

生産の安定をはかるため、海外法人と香港に新会社を共同設立し、同社がカンボジアに靴工場を設立することを目的として、平成23年2月2日の当社取締役会決議によるものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	アシックス キャピタル㈱	神戸市 中央区	10	アシックス グループの 支払に関する ファクタ リング業務	—	国内アシッ クスグルー プ債務の支 払	国内アシッ クスグルー プ債務の支 払	—	売掛金	175,539

(注) 1 上記期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

アシックスキャピタル㈱への当社取引先が有する営業債務のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債務譲渡しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役和田清美が代表取締役会長(提出日現在は取締役会長)をつとめる、㈱アシックスとの取引については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役和田清美は当社株式を所有しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱アシックス(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円40銭	1,844円20銭
1株当たり当期純利益金額	104円93銭	70円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,745,220	15,020,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,745,220	15,020,357
普通株式の発行済株式の総数(株)	8,842,636	8,842,636
普通株式の自己株式数(株)	697,912	697,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,144,724	8,144,646

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	854,623	571,428
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,623	571,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,144,724	8,144,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,878,460	5,172,517	5,552,895	4,636,902
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	155,993	188,322	498,308	147,423
四半期純利益金額 (千円)	94,045	110,699	288,990	77,693
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.55	13.59	35.48	9.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669,041	6,001,081
受取手形	330,297	227,095
売掛金	※1 3,188,866	※1 2,806,176
有価証券	2,928	2,931
商品	777,597	1,063,547
前払費用	50,690	55,866
繰延税金資産	96,683	174,891
デリバティブ資産	107,541	22,768
その他	39,345	87,669
貸倒引当金	△41,000	△65,000
流動資産合計	10,221,991	10,377,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,465,886	3,462,095
減価償却累計額	△2,164,211	△2,247,758
建物（純額）	1,301,674	1,214,337
構築物	193,979	154,984
減価償却累計額	△170,184	△134,673
構築物（純額）	23,795	20,311
機械及び装置	58,658	58,138
減価償却累計額	△43,623	△45,608
機械及び装置（純額）	15,035	12,529
車両運搬具	19,417	20,506
減価償却累計額	△13,906	△13,861
車両運搬具（純額）	5,510	6,644
工具、器具及び備品	447,829	362,282
減価償却累計額	△365,855	△294,281
工具、器具及び備品（純額）	81,974	68,000
土地	※2 1,637,929	※2 1,637,929
有形固定資産合計	3,065,920	2,959,753
無形固定資産		
ソフトウェア	27,801	77,506
電話加入権	4,507	4,507
その他	888	1,084
無形固定資産合計	33,196	83,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	577,873	470,083
関係会社株式	1,298,743	1,403,524
出資金	1,850	820
関係会社出資金	17,969	2,377
長期預金	200,000	200,000
長期貸付金	—	23,878
従業員に対する長期貸付金	24,725	20,313
破産更生債権等	2,057	773
長期前払費用	410	5,049
繰延税金資産	145,036	191,536
投資不動産（純額）	※3 269,177	※3 267,328
その他	114,822	127,737
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	2,651,665	2,712,422
固定資産合計	5,750,782	5,755,273
資産合計	15,972,774	16,132,302
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,471	29,537
買掛金	※1 457,094	※1 446,216
未払金	※1 307,227	※1 307,608
未払費用	28,390	28,766
未払法人税等	175,296	148,360
前受金	22,366	25,316
預り金	11,556	10,933
前受収益	905	1,418
賞与引当金	142,000	132,000
デリバティブ負債	247,578	366,382
その他	32,051	—
流動負債合計	1,463,938	1,496,540
固定負債		
退職給付引当金	385,361	431,677
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,636	※2 1,636
その他	53,808	49,925
固定負債合計	440,806	483,240
負債合計	1,904,744	1,979,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金	313,446	313,446
資本剰余金合計	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,490,000	8,490,000
繰越利益剰余金	1,215,607	1,339,149
利益剰余金合計	10,092,107	10,215,649
自己株式	△727,407	△727,485
株主資本合計	15,875,935	15,999,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,688	19,556
繰延ヘッジ損益	△19,773	△48,614
土地再評価差額金	※2 △1,817,820	※2 △1,817,820
評価・換算差額等合計	△1,807,905	△1,846,878
純資産合計	14,068,029	14,152,521
負債純資産合計	15,972,774	16,132,302

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	15,161,305	16,456,028
売上原価		
商品期首たな卸高	895,092	777,597
当期商品仕入高	9,914,432	11,929,627
合計	10,809,525	12,707,224
商品期末たな卸高	777,597	1,063,547
売上原価合計	10,031,928	11,643,677
売上総利益	5,129,377	4,812,351
販売費及び一般管理費	※2 4,088,583	※2 4,127,911
営業利益	1,040,793	684,439
営業外収益		
受取利息	3,161	3,261
有価証券利息	4,252	1,999
受取配当金	12,598	20,691
有価証券売却益	1,669	—
受取賃貸料	24,562	16,937
仕入割引	9,385	14,275
経営指導料	※1 35,395	※1 38,779
保険解約返戻金	23,008	—
業務受託手数料	※1 55,559	※1 108,669
雑収入	29,167	23,714
営業外収益合計	198,759	228,329
営業外費用		
支払利息	535	726
売上割引	19,650	19,610
為替差損	74,883	238,809
有価証券売却損	1,856	—
雑損失	2,233	21,035
営業外費用合計	99,159	280,182
経常利益	1,140,393	632,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	32,740	1,964
固定資産売却益	—	※3 350
特別利益合計	32,740	2,314
特別損失		
有形固定資産売却損	—	※4 3,705
有形固定資産除却損	※5 2,394	※5 2,773
投資有価証券売却損	18,822	69
ゴルフ会員権評価損	34,319	—
関係会社出資金評価損	—	15,591
災害による損失	—	※6 3,286
特別損失合計	55,536	25,428
税引前当期純利益	1,117,598	609,473
法人税、住民税及び事業税	434,790	348,000
法人税等調整額	97,596	△86,047
法人税等合計	532,387	261,953
当期純利益	585,211	347,520

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,085,044	3,085,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金		
前期末残高	313,446	313,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,446	313,446
資本剰余金合計		
前期末残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	386,500	386,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,490,000	8,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,490,000	8,490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	912,488	1,215,607
当期変動額		
剰余金の配当	△285,065	△223,979
当期純利益	585,211	347,520
土地再評価差額金の取崩	2,972	—
当期変動額合計	303,118	123,541
当期末残高	1,215,607	1,339,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,788,988	10,092,107
当期変動額		
剰余金の配当	△285,065	△223,979
当期純利益	585,211	347,520
土地再評価差額金の取崩	2,972	—
当期変動額合計	303,118	123,541
当期末残高	10,092,107	10,215,649
自己株式		
前期末残高	△727,407	△727,407
当期変動額		
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	—	△77
当期末残高	△727,407	△727,485
株主資本合計		
前期末残高	15,572,816	15,875,935
当期変動額		
剰余金の配当	△285,065	△223,979
当期純利益	585,211	347,520
自己株式の取得	—	△77
土地再評価差額金の取崩	2,972	—
当期変動額合計	303,118	123,464
当期末残高	15,875,935	15,999,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,168	29,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,480	△10,131
当期変動額合計	△8,480	△10,131
当期末残高	29,688	19,556
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△80,960	△19,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,187	△28,841
当期変動額合計	61,187	△28,841
当期末残高	△19,773	△48,614
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,814,851	△1,817,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,968	—
当期変動額合計	△2,968	—
当期末残高	△1,817,820	△1,817,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,857,643	△1,807,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,737	△38,972
当期変動額合計	49,737	△38,972
当期末残高	△1,807,905	△1,846,878
純資産合計		
前期末残高	13,715,173	14,068,029
当期変動額		
剰余金の配当	△285,065	△223,979
当期純利益	585,211	347,520
自己株式の取得	—	△77
土地再評価差額金の取崩	2,972	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,737	△38,972
当期変動額合計	352,856	84,491
当期末残高	14,068,029	14,152,521

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算出。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっており ます。 投資不動産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資不動産 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含まれておりました「経営指導料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれております「経営指導料」は、16,799千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、独立掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度192千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 5,212千円 買掛金 86,884千円 未払金 57,458千円 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3 月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年 1 月 1 日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 776,501千円 ※3 投資不動産の減価償却累計額 241,865千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 2,107千円 買掛金 119,513千円 未払金 59,129千円 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3 月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年 1 月 1 日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 821,211千円 ※3 投資不動産の減価償却累計額 245,638千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 55,559千円 経営指導料 35,395千円 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 729,419千円 販売手数料 190,652千円 従業員給料・賞与 1,485,574千円 賞与引当金繰入額 142,000千円 退職給付費用 68,983千円 減価償却費 143,973千円 貸倒引当金繰入額 666千円 ——— ——— ※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 357千円 工具、器具及び備品 2,036千円 計 2,394千円 ———	※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 108,669千円 経営指導料 38,572千円 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 759,646千円 販売手数料 181,791千円 従業員給料・賞与 1,469,698千円 賞与引当金繰入額 132,000千円 退職給付費用 81,190千円 減価償却費 139,934千円 貸倒引当金繰入額 24,243千円 ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 350千円 ※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,705千円 ※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,460千円 構築物 905千円 機械及び装置 22千円 工具、器具及び備品 385千円 計 2,773千円 ※6 災害による損失の主な内訳は、復旧支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,912	—	—	697,912

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,912	78	—	697,990

(変動事由の概要)

自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,298,743
(2) 関連会社株式	—
計	1,298,743

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,403,524
(2) 関連会社株式	—
計	1,403,524

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	17,202千円		16,770千円
	賞与引当金		賞与引当金
	57,652千円		53,592千円
	ソフトウェア償却		ソフトウェア償却
	3,938千円		827千円
	減損処理による投資有価証券評価損		減損処理による投資有価証券評価損
	18,793千円		26,530千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	156,456千円		175,261千円
	長期未払金		長期未払金
	18,082千円		18,082千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	197千円		11,676千円
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	13,515千円		33,228千円
	その他		その他
	35,379千円		100,721千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	321,217千円		436,691千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△67,135千円		△68,920千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	254,082千円		367,771千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	△12,363千円		△1,343千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△12,363千円		△1,343千円
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	241,719千円		366,427千円
	(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	739,007千円		739,007千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△739,007千円		△739,007千円
	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金資産合計
	—千円		—千円
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	△1,636千円		△1,636千円
	再評価差額に係る繰延税金負債		再評価差額に係る繰延税金負債
	△1,636千円		△1,636千円
	再評価差額に係る繰延税金負債の純額		再評価差額に係る繰延税金負債の純額
	△1,636千円		△1,636千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	1.0%		1.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1%		△0.4%
	評価性引当の影響額		評価性引当の影響額
	4.3%		0.3%
	その他		その他
	1.4%		0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.6%		43.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,727円26銭	1株当たり純資産額	1,737円65銭
1株当たり当期純利益金額	71円85銭	1株当たり当期純利益金額	42円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,068,029	14,152,521
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,068,029	14,152,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,144,724	8,144,646

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	585,211	347,520
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,211	347,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,144,724	8,144,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)チヨダ	56,177	59,155
モリト(株)	68,000	45,968
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	42,151
ユニー(株)	48,977	37,810
イオン(株)	36,831	35,505
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,089	34,141
(株)イズミ	26,486	31,386
(株)オークワ	27,098	23,413
帝人(株)	51,000	18,972
鷹之台カンツリー倶楽部	9	18,300
その他(7銘柄)	55,843	44,909
計	402,812	391,712

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
MMF	2,931,158口	2,931
小計	—	2,931
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券) FXターゲット・トラスト	1口	78,370
小計	—	78,370
計	—	81,301

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,465,886	—	3,791	3,462,095	2,247,758	85,876	1,214,337
構築物	193,979	300	39,295	154,984	134,673	2,878	20,311
機械及び装置	58,658	—	520	58,138	45,608	2,482	12,529
車両運搬具	19,417	5,391	4,302	20,506	13,861	3,381	6,644
工具、器具及び備品	447,829	26,223	111,770	362,282	294,281	36,096	68,000
土地	1,637,929	—	—	1,637,929	—	—	1,637,929
有形固定資産計	5,823,701	31,914	159,679	5,695,936	2,736,183	130,716	2,959,753
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	266,712	189,205	9,128	77,506
電話加入権	—	—	—	4,507	—	—	4,507
その他	—	—	—	7,255	6,171	89	1,084
無形固定資産計	—	—	—	278,474	195,377	9,218	83,097
長期前払費用	8,063	5,934	8,056	5,941	891	1,295	5,049

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,000	65,378	243	41,135	66,000
賞与引当金	142,000	132,000	139,421	2,578	132,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、41,059千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、75千円は主として債権の回収によるものであります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,736
預金	
当座預金	2,100,130
普通預金	93,129
通知預金	1,000,000
定期預金	2,800,280
別段預金	2,803
預金計	5,996,344
合計	6,001,081

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シューマート	49,857
東京靴(株)	36,721
イオン北海道(株)	16,607
(株)タケヤ	13,969
(株)ヒロセ	13,199
その他	96,739
計	227,095

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	87,768
2 か月以内	82,689
3 か月以内	54,351
4 か月以内	2,048
5 か月以内	238
計	227,095

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	946,379
(株)ジーフット	313,563
アシックスキャピタル(株)	175,539
ユニー(株)	153,899
寶成工業股份有限公司	63,350
その他	1,153,444
計	2,806,176

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,188,866	16,917,874	17,300,564	2,806,176	86.0	2.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
国内シューズ事業	1,045,407
資材事業	18,139
計	1,063,547

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ニッポンスリッパ(株)	1,187,500
その他	216,024
計	1,403,524

(f) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅シーエルエス(株)	10,291
神戸レザークロス(株)	7,027
東洋ケミテック(株)	4,122
ダイエー(株)	2,641
帝人コードレ(株)	1,542
その他	3,912
計	29,537

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	7,780
2 か月以内	7,188
3 か月以内	7,152
4 か月以内	7,415
計	29,537

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アシックス	116,450
(株)タイカ	98,200
クラレトレーディング(株)	67,240
帝人コードレ(株)	56,534
アマン産業(株)	25,901
その他	81,889
計	446,216

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.asics-trading.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
第56期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
第56期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 事業年度
第57期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第57期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第57期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
近畿財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月4日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 29 日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシックス商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシックス商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月 29 日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	万 里 夫	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直 孝	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシックス商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシックス商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 29 日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月 29 日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	万 里 夫	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直 孝	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。